日刊工業新聞　2024年6月17日　掲載

日刊工業新聞　第3種郵便物認可

低コストいす角度調整金具
向陽エンジ、海外攻勢

【南大阪】向陽エンジニアリング（堺市堺区、山下直伸社長）は、座いす・ソファ向けの金具製品を海外展開する。いすの内部で駆動する新型の角度調整金具を開発し、9月に発売する。金具の機構を工夫し誤作動を防ぐ機能を強化。駆動部に余分な部品を追加していないため、従来品に比べ同等か5―10%価格を抑えられる見込み。同金具の生産能力は月産75万個。売上高は2025年9月期に1億円、27年同期に5億円を目指す。

新たに開発した座いす向けラチェットギア

向陽エンジニアリングは過負荷の回転力がかかっても壊れない角度調整金具「ラチェットギア」の機構部品の設計、開発、製造、販売を手がける。このたび完全子会社のファイン技研（同区）が中国パートナー企業と合弁会社を設立。向陽エンジがラチェットギアの開発、ファイン技研と中国パートナー企業が製造・販売を手がける。

ファイン技研は4500万円を投じ、200トンプレス機や送り装置などを導入。政府の海外展開支援事業制度を活用した。

ほぼ国内市場に限られる座いすに関し、高齢者向けの高座いすや折り畳み座いすのラチェットギアを製造する。金具の動きを硬めに設計することで触れた際の誤作動を防ぐ。また部品点数を増やさずに済むため、価格上昇を防げる。

座いすに内蔵するラチェットギアは、誤作動を防ぐために部品点数が多くなりがちだった。誤作動しにくい構造にすることで、顧客の組立工場での製造工程の省力化にもつながる。

一方、欧州や中国を中心に海外では機能性ソファのニーズが高いことを受け、ソファ業界向けのラチェットギアも開発。樹脂部品を減らして環境に配慮し低コスト化を実現した。海外ニーズを取り込むため、ソファ向けのラチェットギアの生産を強化する。

9月に開催される世界最大規模の家具の展示会「CIFF上海―中国国際家具見本市（上海）2024」に出展する。

汚泥の脱水性能向上
二本鉄工が圧縮型装置刷新

【高松】二本鉄工（香川県さぬき市、中村達弥社長）は、汚泥を限られた空間に詰め込み、加圧して脱水処理する全自動圧縮型フィルタープレス脱水装置「SE―750WA型Ⅱ」（写真）を発売した。処理槽内の濾材に高圧エアを圧入して残渣を圧縮することで、従来機と比べて残渣の水分量を約8%削減し、剥離性を向上させた。水分量を削減することで残渣の廃棄費用低減につなげる。消費税抜きの価格は約2000万円。初年度20台の販売を見込む。

高圧エアを利用して、処理槽内にある濾過フィルターの目詰まり除去もでき、従来機では3カ月ごとに必要だったフィルター交換作業が約1年不要になった。一度に最大約3000リットルの汚泥処理が可能。その場合の脱水時間は、従来機の78分に対し47分に短縮した。残渣の含水量は同39%に対し31%低減した。

同社は土木・建設工事や工場の水処理に関する製品を製造・販売する。脱水装置のほか、廃水処理機、濾過装置、集塵装置などを手がける。

奈良県、起業家に200万円
成長加速、移住も支援

【奈良】奈良県は起業家支援のため、人件費や設備費、原材料費などの経費を最大200万円を補助する。起業に伴う資金面での障壁を軽減するのに加え、事業の成長を加速するための伴走支援も行ってスタートアップを創出する。起業家が集まりがちな東京23区からの移住者を対象にした移住支援金も案内して奈良県内の担い手確保を図り、過度な東京への一極集中是正につなげる。

起業支援金は10者、移住支援金は3者を補助する計画。月内に起業家を募集して8月に支援者を決め、2025年2月まで伴走支援して開業してもらう計画。

税理士や行政書士、中小企業診断士などの相談員が事業開発や進展状況での相談や指導、資金計画や労務管

誘致実績 昨年度34件
大阪外国企業誘致センター

大阪府と大阪市、大阪商工会議所で構成する大阪外国企業誘致センター（O―BIC）によると、2023年度の大阪府下への外国企業の誘致実績は34件であった。20年度以降で最多となり、22年度比11件増えた。同センターでは、2025年の大阪・関西万博を控える大阪が海外でも注目を集め、賃料などビジネスコストが東京と比べて安価なことなども追い風とみる。

誘致の内訳は、国別では1位が中国（香港含む）の13件、2位は韓国の11件、3位は台湾と米国、アラブ首長国連邦（UAE）で各2件と続く。業態は生産財などの輸出入業が約5割、飲食・コンサルティングなどのサービス業が4分の1を占めた。

万博関連で初めて外国企業の進出が3社あった。国際イベントの支援、万博パビリオンの建設・運営を行うUAEの企業が2社、万博関連のイベント業務やチケット販売を行う中国企業1社だった。

創成ファンド 助成先6件採択
岡山県など

【岡山】岡山県と岡山県産業振興財団は、モノづくり企業の新技術・新製品の研究開発を支援する「きらめき岡山創成ファンド支援事業」の2024年度の助成先6件を採択した。研究開発に関する費用を助成率3分の2以内で最大2000万円支援する。採択企業と研究開発テーマは次の通り。

▽井原精機（井原市）＝電気自動車（EV）向け軽量化ボールジョイント開発▽カバヤ食品（岡山市北区）＝ビフィズス菌を活用した商品開発▽帝人メディカルテクノロジー（岡山市北区）＝臓器断端処置医療機器の低侵襲手術への展開▽フエクト（津山市）＝コンポジット銀ナノ粒子によるEV部品向けセラミック基板高精度カスタム実装技術の開発▽本荘興産（倉敷市）＝大型車両洗車の身体負荷軽減の研究▽安田工業（里庄町）＝半導体製造向け高精度ステージの製造技術と制御技術の研究

福岡県、中小を伴走支援
2カテゴリーに事業2種

【福岡】福岡県は中小企業による新事業や新分野への挑戦を後押しする伴走支援事業を始める。家業の経営資源を生かして新事業に挑戦する企業を「アトツギベンチャー」、新分野に挑戦する企業を「サッシンベンチャー」とそれぞれ名付けて取り組む。

事業は「ベース」と「ジャンプ」の両プログラムで構成する。ベースは先輩経営者の経験やアドバイスを聞けるセミナーやワークショップで事業化を支援し、アトツギ、サッシンが対象。新たな商品・サービス開発を専門家が支援し、アトツギが対象。

ジャンプは参加企業の募集を始めた。期間は7月1日まで。「モノづくり」「サービス」の両コースで各10社程度を募集する。問い合わせは商工部新事業支援課（092・643・3591）へ。

中小応援士に越出氏（陽和社長）
感謝状贈呈 中小機構が委嘱

【福岡】中小企業基盤整備機構九州本部は2024年度の「中小企業応援士」を陽和（北九州市小倉南区）の越出理隆社長（写真右）に委嘱した。同社で委嘱状と功労者感謝状を手渡した。井上貴

応援士は中小機構の支援メニューを地域の中小企業に伝える役割などを担う。24年度は全国で計41人。

「経営で社会貢献していきたい」と抱負を述べた。

情報フラッシュ

◆アジア市場解説　日本貿易振興機構（ジェトロ）和歌山　7月4、5日の両日13時半―16時に和歌山県の企業向けにアジア市場や経済連携協定（EPA）の活用方法を解説するセミナーを開く。カンボジアとフィリピンに焦点を当てた市場や、EPAを活用した関税削減や原産証明手続きなどを解説する。希望者にはジェトロとの個別相談会も行う。4日は海南商工会議所（和歌山県海南市）、5日は和歌山県伊都振興局（同橋本市）で開く。参加無料